

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 清水 正孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆資本金：6,764億円</p> <p>◆サービス区域：栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東</p> <p>◆発電設備：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 : 160箇所 899万kW ・火力発電所(地熱含む) : 26箇所 3,618万kW ・原子力発電所 : 3箇所 1,731万kW ・風力発電所 : 1箇所 0.1万kW (500kW) <p><合計> : 190箇所 6,247万kW</p> <p>◆契約口数 : 2,851万口 (特定規模需要を含まない)</p> <p>◆販売電力量: 2,890億kWh (2008年度)</p> <p>◆最大電力 : 6,430万kW (2001年7月24日)</p> <p>◆取締役会長: 勝俣恒久</p> <p>◆取締役社長: 清水正孝</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2009年07月25日 ~ 2010年07月24日		
公表方法	ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/
	窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	35,410	34,250

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.425	0.418	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.544	0.540	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

「CO₂排出原単位を2008~12年度の5年間平均で90年度比20%削減」という目標達成に向けて取り組んでいます。2008年度は前年度に引き続き、柏崎刈羽原子力発電所の停止の影響を受け、CO₂排出原単位は0.418kg-CO₂/kWhとなりましたが、温対法に基づく炭素クレジットを活用した「調整後CO₂排出原単位」は、0.332kg-CO₂/kWhとなりました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には全電源をベストミックスした電気をお届けしています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2,663,944	3.31%	2,793,558	3.59%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所49箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、神奈川県川崎市及び山梨県とそれぞれ共同で大規模な太陽光発電設備(メガソーラー)の建設を計画しており、合計出力は約3万kW、年間発電量は一般家庭約9,300軒分の使用電力量に相当し、これによるCO₂排出量削減は年間約1.4万tとなる見込みです。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
4,411,157	5.14%	4,680,889	5.50%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

お客さまが所有する太陽光・風力発電設備からの余剰電力を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。当社が2008年度にお客さま設備から購入した電力は太陽光、風力発電合わせて約5.3億kWhになりました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,147,935	1.34%	1,226,551	1.44%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求しています。
 ◆2008年度は、需要の減少に伴い発電電力量は減少したものの、効率の高い改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の発電電力量に占める比率の上昇により、発電熱効率は前年度比0.5ポイント上昇し、46.1%となりました。
 ◆なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。
 ◆また、世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500度℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入しました。
 ◆更に2016年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、川崎火力発電所に導入する予定です。
 ◆こうした取り組みにより、東京電力の火力発電全体の平均熱効率が1%向上すると、CO2排出量は年間約180万t削減されることとなります。
 ※都内に立地している火力発電所に係る平成20年度の熱効率は、以下の通りでした。
 ・大井火力発電所: 39.4% ・品川火力発電所: 54.0% (低位発熱量基準で算定)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆2008年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動や省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約43万tと試算されます。これは一般家庭約8万世帯分の年間排出量に相当します。
 ◆エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取り組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しています。特に「CO2ダイエット宣言」は2004年8月の開始以来、のべ200万人を超える参加者から、約13.5万tのCO2削減を宣言していただきました。
 ◆当社ホームページの「でんことはじめるおとくに省エネ・省CO2」や「電気シェイプアップカルテ」、「電気ご使用量のお知らせ(検針表)」の裏面を活用した「CO2チェックシート」等を通じて、お客さまのエネルギー使用量やCO2排出量を「見える化」するツールを提供しています。
 ◆アイドリングをストップさせた状態でも車両の外部から供給する電気で空調装置を稼働させることができる「外部電源式アイドリングストップ給電システム」を開発し、2007年10月から実用化しており、2009年6月末現在、全国に21地点87基を設置しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2008年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量21%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費15%改善、コピープリンタ用紙購入量を27%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは着実に定着しています。
 ◆「機器用空調機の定期点検時における冷媒フロン回収率を95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2008年度は94.5%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2008年度には、機器点検時における回収率は99%、機器撤去時における回収率は約100%と目標を達成しました。
 ◆2000年に豪州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資を通じた炭素クレジットの取得を目指すとともに、世界各地でのCDMプロジェクトにも関わっています。
 ◆国内においても「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に参加するとともに、「国内クレジット制度」を活用したCO2削減にも取り組んでおり、2009年6月末現在、当社が共同事業者として6件の削減プロジェクトを申請しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 電源開発・環境課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118(代表)
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	info@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.erec.co.jp/profile/pdf/ehokoku.pdf	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	65	47

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.418	0.416	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.390	0.395	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(5)		(148)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社で保有する再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,025	0.66%	1,228	1.08%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度は全量、他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、RPS法で定められてた義務量を達成しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度につきましては、未利用エネルギーを使った発電はございませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様には、省エネのお願いを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時には出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 全国エリア(北陸、四国、沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年09月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	883	881

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.438	0.395	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.426	0.346	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。
◆また、一部の他社購入電源のCO₂排出係数は、燃料構成の変化等により良化し、弊社のCO₂排出係数に良い影響を与えています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,596	1.02%	1,352	0.98%
(45,959)		(40,683)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
24,946	1.24%	26,295	1.18%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
36,893	1.75%	161,133	6.95%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ◆工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。
- ◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57.65%(低位発熱量基準)を実現しています。
- ◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ◆グリーン電力証書の発行事業者へ新規登録し、発売開始しました。グリーン電力証書の販売を通じて、環境負荷軽減に貢献する電力の発展に寄与し、地球温暖化防止に貢献しています。
- ◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。
- ◆お客様への電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供をしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)により室内温度を高めに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。
- ◆弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共輸送機関を利用しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役社長 須藤孝治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田5-11-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>平成21年3月まで株式会社ファーストエスコとして、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しておりました。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 メインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしておりました。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営をしております。</p> <p>◇電力ビジネス事業 官公庁・工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行いました。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp		
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5475-3750
		ファクシミリ番号	03-5475-0161
電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp		

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都品川区東五反田5-11-1
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	23	24

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.388	0.322	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.256	0.224	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では、木質バイオマス発電所の電力をベース電力供給源としております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電気を利用しています。近年、LNG火力発電の建設に伴い排出係数は上昇しましたが、引き続き排出係数削減に向けた対策を行います。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
14,601 (14,601)	41.96%	27,185 (27,185)	48.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成21年3月まで株式会社ファーストエスコとして、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しておりました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
330	0.55%	1,032	1.42%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・新エネルギー等電気相当量 3,894,000kWh購入

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーの利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・運転台数の制御・運転調整による高効率発電を実行しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・日本で最初のESCO事業者である経験と実績を生かし、省エネルギー診断の実施等多角的な省エネルギー提案を行いました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ①チームマイナス6%に参画し、オフィス・発電所の省エネに努めました。
- ②離席時には、パソコンディスプレイの消灯を奨励しております。
- ③社内ではクールビズを奨励しております。
- ④空調温度を28度に設定しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none">・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス)・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭)・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日 ~ 2010年06月30日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	126	93

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.526	0.445	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.571	0.462	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・H20年度は自社電源パートナーに加えて廃棄物発電所からの環境低負荷電力を調達することにより、前年度のCO₂排出係数を大幅に下回る結果となりました。今後も積極的に再生可能エネルギー発電からの受電を積極的に行い、排出係数の減少に努める所存でございます。
 ・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
28,182 (28,182)	19.84%	35,491(52,041)	33.47%
(0)			

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
10,750	4.49%	1,965	0.94%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気及びグリーン電力環境価値を購入しております。また、廃棄物発電所、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	8,242	4.04%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

平成20年4月より調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・サミット美浜パワー(株): 近隣工場の工場プロセス蒸気を主として蒸気タービン抽気から供給することにより、コージェネレーションプラントとしての高効率運用を実現いたしました。 ・サミット明星パワー(株): 最近、入手が難しくなっておりますが木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラル比率を高めております。また安定運転に努め・故障を再発防止に継続して取り組んでおります。

・サミット小名浜エスパワー(株): ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉砕機のローラーに耐磨耗溶液を施すことで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。 ・サミット明星パワー(株)にて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。2008年1月からはヤマダ電機向けに電力とグリーン電力証書をパッケージで供給しております。又、東京都庁様、中央卸売市場 大田市場様、東村山老人ホーム様、板橋ナースিংホーム様にグリーン電力証書を納入いたしました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
 ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
 ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 濱田 明久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施の為に、鹿島東部コンビナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1516
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社 本社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋善ビル701
		閲覧可能時間	平日 9:15~17:30
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	157	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.315	0.513	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.150	0.497	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電機器のメンテナンス(ローターの定期洗浄)を行い、維持向上に努めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(138,644)			

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

バイオマス系新燃料の導入を検討中ですが、現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,939	0.39%	3,189	65.71%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。また、前年度はRPS義務量(5,939,000kWh)を達成致しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
45,989	9.03%	128	2.58%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・廃棄物発電からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・効率向上の為、発電機の最大電力到達までの運転時間を出来る限り早める運用をしております。
- ・燃料ノズルの交換を実施し、燃焼の均一化を図りました。
- ・ガスタービンの水洗作業を毎月実施し、効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家への請求書にCO2排出係数をご案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し服装は軽装化運動等、冬季は暖房設定温度20℃に設定を推進し、省エネ対策を行っています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 惇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への電力小売を実施しており、それに伴い、他社発電所・卸電力取引所・工場等の自家発電設備の余剰等から電力の調達を行っております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kWの自社等火力発電所を所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年09月01日		～	2010年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株) 窓口	
			所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3	
			閲覧可能時間	10:00～16:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	HP上での公開にむけて継続検討中です			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	518	377

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.655	0.706	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.700	0.770	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の運転計画の作成等に当たり、効率的な稼働が可能となるように配慮し、燃料消費量・CO₂の抑制に努めました。また、卸電力取引所の活用等により発電設備の効率的な稼働に努めました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(0)		(8,534)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
・再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
5,006	0.63%	5,071	0.95%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度においては、他社からの新エネルギー等電気相当量の調達により、環境価値の確保を行っております。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
497	0.06%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・H20年度は未利用エネルギー等の活用はありませんでした。
・都内の販売電力ではございませんが、新日鉄グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでいます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社等発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでいます。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた省エネ(使用電力量削減)方策の提案も積極的に行うよう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・特定規模電気事業者(PPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定し、弊社も当該自主行動計画に従い、温暖化対策への取り組みを進めていく予定です。

・新日鉄グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より当社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電が運転を開始するなど、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っています。 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー・ソリューション3部 エネルギー・ソリューション7グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9207
		ファクシミリ番号	03-3502-9887
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	321	292

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.634	0.497	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.963	0.436	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・仙台製油所にて高効率のガスタービン複合発電設備を導入し、小売用電源として利用しています。
・川崎天然ガス発電(株)にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWの運転を開始し、小売用電源として利用しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(0)		(0)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2003年3月より運転開始した秋田油槽所内の風力発電(1,500kW 1基)については、発電された電気を自家消費後、余剰分を電力会社へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2008年度は2,977千kWhを発電しました。また、川崎事業所扇島地区に2009年度中の運転開始の予定で1990kW 1基の風力発電設備の建設を計画しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,815	0.36%	4,050	0.69%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

2008年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
32,556	6.24%	174,356	28.67%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・根岸製油所、仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせ合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・東京大学先端科学技術研究センター内に「ENEOSラボ」を設置し、次世代型の超高効率太陽電池の研究を開始しました。
- ・CO2の削減および住まいとエネルギーのあり方を考える「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足し、実験住宅「創エネハウス」にて実証実験を始めました。
- ・ベトナム ランドン油田における随伴ガス回収・有効活用プロジェクトについて、2001年12月から2005年12月の間に削減したCO2 449万トンが2008年2月に排出権の発行を認められました。(1回で認められた排出権発行数量としては過去最大)
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	s.miura@diapwr.co.jp

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年08月01日 ~ 2010年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3
		閲覧可能時間	9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	H.P. での公開を準備する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	173	138

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位:kg-CO₂/kWh)

(単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.432	0.402	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.388	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑さえ、CO₂削減に努めました。
- ・バイオマス発電の購入に努め、風力発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%
(68,900)		(94,712)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めた結果、平成21年4月よりゴミ処理センターからの電力購入を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
3,768	0.94%	2,893	0.84%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

- ・2008年度まで、及び2009年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入します。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2008年度は、未利用エネルギーの利用はありませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して夏季に節電を書面にて申し入れました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 大坪文雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公表の 担当部署	名称	トレーディング社 販売ビジネスユニット 非鉄・エナジーグループ エナジーチーム	
	連絡先	電話番号	050-3783-0323
		ファクシミリ番号	03-6710-3929
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年10月01日		～	2010年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署へ問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	31

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	—	0.506	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	—	0.540	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達し、同管内の電力供給に充当しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	0	0.00%
—			

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2008年度は、再生可能エネルギーにより発電された電力の調達実績はございません。
・2009年度に風力発電所からの電力調達を行うべく、鋭意交渉に臨んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
—	—	610	0.99%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

・2008年度は、木質バイオマス発電事業者および総合商社から調達しました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
—	—	308	0.50%

導入率は100%以下の数字で入力して下さい

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・東京電力管内の廃棄物発電事業者から電力を調達し、同管内の電力供給に充当しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・各月の電気料金請求時に、電気使用実績に基づいて算定したCO2排出量をお知らせしています。
- ・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・京都メカニズムの活用について調査を始めました。
- ・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 朝田 照男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。2008年4月より川崎市内において「川崎クリーンパワー発電所(自社発電所)」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を東京都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内2箇所保有し、発電出力合計約24,500kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3944
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-3944
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

(4) エネルギー環境報告書の公表方法 ※公表期間は、2007年7月1日であれば、「20070701」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2009年07月01日		～	2010年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	来年度以降、HPに公表することを検討
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	
			所在地:	
			閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
			入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあった際に報告書を提出する。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位:千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	69	85

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位:kg-CO₂/kWh) (単位:%)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.351	0.327	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.310	0.284	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

各発電所よりの温暖効果ガス排出量の把握に努め把握率を100%としました。
昨年度より比較的CO₂排出量の少ないガス火力発電所(川崎クリーンパワー発電所)を保有/運転開始し、また清掃工場からの買電量を追加することで、CO₂排出量の上昇率を抑えました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (21,848)	0	0 (48,995)	0%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。
なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三峰川電力(株)における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。また2009年4月より同社にて第4発電所を増設し、出力:480KWの小水力発電設備の運転を開始しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実情を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
1,089	0.55%	10,488	4.02%

(環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等)

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
543	0.27%	13,006	4.71%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度に清掃工場からの未利用エネルギー等による発電源を追加確保を致しました。なお中部電力管内においても、別途未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

昨年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。また当該発電所における発生熱を近隣事業所に熱供給する可能性についても検討を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ①植林事業：世界7箇所において目標面積約30万haの植林事業を推進しております。
- ②木質系バイオエタノール製造事業：他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を設立・運営しております。
- ③排出権取引事業：専門チームを組織し、京都メカニズム(排出権取引(ET)、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI))の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。
- ④風力発電事業：国内では2箇所(合計出力:約24,500kW)、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ⑤燃料電池事業：100%出資の日本燃料電池(株)では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってきました。
- ⑥太陽電池事業：太陽電池モジュール事業の製造会社に出資を行い、また太陽光IPP事業者に対して太陽電池モジュールの供給を開始しております。
- ⑦グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。またグリーン電力証書の普及促進を目指し、証書の発行・販売を進めております。